

＜統計委員会横断的課題検討部会 メモ＞

2017年2月23日

日本大学経済学部 小巻泰之

1. 統計精度向上の取り組み

- 統計精度の横断的なチェックは欧米諸国でも実施されていること。
- 今後とも、継続的に進めていただきたい。

(意見)

- 今回の検査における政府統計の範囲をどのように考えるべきか。
→ 地方政府、公的な機関（日本銀行等）、等
- 誰のための検査なのか。例えば、スコアリング水準の設定は、作成者側と利用者側の視点で区分した方が良いのではないか。
- スコアリング水準における「到達度」は高すぎないか。
- 標準検査の「標本設計」や「集計・推計方法」での「再現可能性」は重要であるものの、誰を対象としたものかわかりづらい。
- 結果公表はどのようにされるのか。点数化すると、明らかに低い点数のところをどのように対応されるのか。
- どの程度の結果が出れば、改善必至と判断されるのか。
- スコアリング水準の分類の内、どの部分をより重視して改善するのか（あるいは、改善しやすいのか）。

2. その他：日本の統計制度の足腰は持続可能なのか、地域創生に見合った整備状況なのか（2013年から実施している24府県の統計部局での面談調査結果をもとに）

(1) 作成環境

- 地域の統計部局における人員の削減
- 地域でのローテーション人事（経験が少ない、従来の追加的な取り組みを否定される場合、一度きりの統計セクション配置、等）

例：①24府県の平均的な経験年数は3年程度。その後異動。

②富山県「統計・・・」の更新停止

③景気動向指数の作成取りやめ検討（北海道、長崎県等）

- 統計を作成するだけしかしていない。数値の異常値などへの意識が低い場合もある。
- 遡及データの保管状況が地域毎に大きく異なる。(保存年限の5年で廃棄して、過去データの少ない地域がある一方、過去の多くの統計データを保存する地域も<秋田県、島根県等>)
- 調査員の高齢化、調査員応募者の減少
 - 「オンライン(インターネット)調査」: 全ての統計に可能なのか
 - (例) 国勢調査では、調査員の仕事は追加的に増加したとのこと
 - 回答者にとって次回調査は5年後。システム変更などで学習効果は期待できない?
 - 「民間委託」どの程度精度が低下するのか、統計毎の検証が必要ではないか
 - 『一度、統計の精度が悪化すると、その信頼回復は容易ではない』(ある地域担当者)
- 「平成の大合併」により地域に精通する職員が減少。
- 女性雇用に関する政策から、統計部局での人員として配置される例が多く、基本的に本来業務の時間が配分できづらい。
- 大規模調査に限らず、「毎月勤労統計」等の改善方策で、地方の統計担当者(調査員含む)が耐えられるのか状況にあるのか、地域の環境把握が必要ではなからうか。

(2) 個別統計

- 地方では経済活動全体を把握できる統計がほとんどない: 県民経済計算、景気動向指数
- 特に、県民経済計算の推計では多くの作成部局が困っている。特に、マニュアルがわかりづらい。「この程度の手冊ではガイドライン」と言っている担当者もいた。
- 国やブロックのデータの按分で、本当に地域の状況を表現されているのか、わからないとの意見もあった。
- 地域で利用可能な基礎データを考慮すれば、2008年基準への移行は本当に可能なのか
 - 最後は「県単で・・・」、「地方分権だから・・・」との言葉で、地方に丸投げの印象が強い。

→ 県民経済計算はアメリカ等のように、国が一括して作成・管理してはどうか。

景気動向指数も同様かもしれない。

3. その他：Evidence based Policy Making に向けた取り組み

(1) いわゆる「リアルタイムデータ」のデータベースの整備

- 欧米では中央銀行が主体で実施。
- 日本では、総務省のデータベース、各省庁（地方政府、日本銀行も含む）による独自のデータベースがあるが、その内容は、統一的ではなく、pdf あるいは紙媒体もあり利用の面で厳しい。

→「GDP600 兆円」はどのように評価するのか等、統計の平仄の改定などにより、過去からも政策評価を行う上で、ネックであったと考えられる。

(2) 地域統計も含めたデータベースの拡充が必要ではないのか

以上